事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

1 事業有等の作	処女								
氏名又は名称				ミヤマ杉	株式会社				
代表者名	氏	名	南克明		役職名				
主たる事務所 の所在地		長野市稲里一丁目5番地3							
主たる事業	大分	分類	R サー	ビス業((他に分類	iされないもの)			
の分類	中分	分類		8 8	廃棄物処	理業			
主たる事業 の概要		産業廃棄物の収集運搬業及び中間処分業、有価物のリサイクル、環境プラントの設計施工・販売、土壌汚染の調査・対策、環境計量分析等							
	7	条例第12条第1	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
制度に該当する	V	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者							
要件		条例第12条第1項第2号に該当する事業者							
		上記以外(任意	意提出)の事業者	ž.					
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年	度報告	第二年度報告	第三年度報告		
原油換算エネル ギー使用量	k1	1987	1927		1797	1741	1869		
エネルキ゛ー起源二酸化 炭素排出量	t- CO ₂	4748	4606		4259	4070	4401		
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂	18086	18990		18953	19526	20140		
自動車の台数	台	146			140	161	160		
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂	2582							

_	# >#	크[÷
2	基準年度.	計画期間及び報告対象年度	₹

 基準年度
 平成
 28
 年度
 計画期間
 平成
 29
 年度 ~ 平成
 31
 年度

 報告対象 年度
 平成
 31
 年度

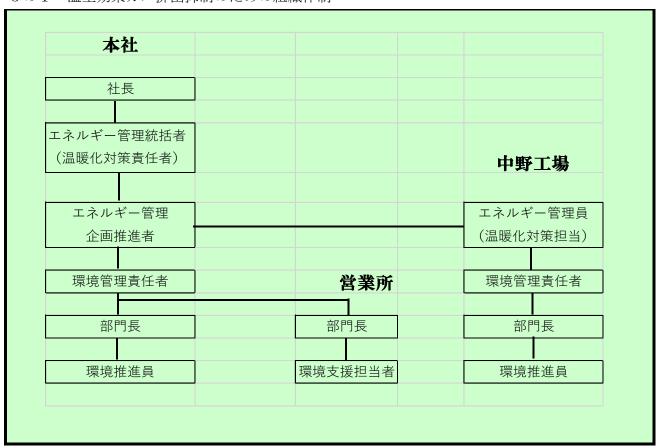
3 計画書(報告書)の公表方法等

	ホームページ	場所:本社 時間:平日(営業日)9時~17時
7	印刷物の閲覧	場所:本社 時間:平日(営業日)9時~17時 連絡先:環境安全部 TEL 026-285-4166 閲覧希望の方は事前連絡をお願いします。
	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001の環境目標及びエネルギー管理基準に基づき、エネルギー使用量及びエネルギー起源C02の削減を図る。また、焼却炉の燃焼効率向上により、重油使用によるエネルギー起源C02排出量を削減する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会(1回/月)、エネルギー管理者会議

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

<u>6の1</u>	エネル	ギー起源二酸化炭素	素の排出抑制に	[係る目	標及び実績				<u>-</u>
基 準	年 度	基準排出量	4, 748	t-CO ₂	処分量	22. 94	単位	千t	
28	年度	調整後排出量	4, 734	t-CO ₂	基準原単位	206. 97	t-CO ₂ /	f t	
目 標	年 度	目標排出量	4, 606	t-CO ₂	目標原単位	191. 19	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から 求めた目標削減率**
31	年度	目標削減率	3. 00	%	目標削減率	7. 62	%		
	設定に る説明	焼却炉の燃焼効率 炭素排出量を3年間	酸化	※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。					
- 第一	·年度	排出量	4, 259	t-CO ₂	処分量	22. 64	単位	千t	
//	十尺	調整後排出量	4, 241	t-CO ₂	原単位	188. 12	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から 求めた実績削減率**
29	年度	削減率	10. 29	%	削減率	9. 10	%		
	量等の	中野工場のエネル	,_,,						
第二	年度	排出量	4, 070	t-CO ₂	処分量	23. 44	単位	千t	生に座の入れる
		調整後排出量	4, 054	t-CO ₂	原単位	173. 63	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から 求めた実績削減率**
30	年度	削減率	14. 27	%	削減率	16. 10	%		
	量等の は理由	中野工場のエネル	午一起源CO2排	出重かり	減少したため 。				
第 三	年度	排出量	4, 401	t-CO ₂	処分量	24. 00	単位	千t	
77	- 1 /2	調整後排出量	4, 382	t-CO ₂	原単位	183. 38	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から 求めた実績削減率**
31	年度	削減率	7. 30	%	削減率	11. 39	%		
排出量3.0%削減という目標に対し、7.3%削減と目標を達成した。目標達成のため中野工場では代替燃料の運用、従来焼却処理していた有機物含有廃液の水処理への切り替え、焼却炉の過剰空気率低減による燃焼効率向上により、重油使用量が削減され、エネルギー起源二酸化炭素の排出量削減につながった。									

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績									
基 準	年 度	基準排出量	18, 086	t-CO ₂	処分量	22. 94	単位	千t	
28	年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	788. 40	t-CO ₂ /	千t	
目 標	年 度	目標排出量	18, 990	t-CO ₂	目標原単位	788. 40	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から 求めた目標削減率 [※]
31	年度	目標削減率	(5.00)	%	目標削減率	0.00	%		
目標記	D焼却 は-5% とし	※事業の内容により 単一の原単位を設定 できない者のみ記載 する(以下同じ)。							
第	·年度	排出量	18, 953	t-CO ₂	処分量	22. 64	単位	千t	
N ₂	干及	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	837. 15	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
29	年度	削減率	(4.80)	%	削減率	-6. 19	%		
	量等の 注理由	排出事業者からの 理量が減少したこ					7 AI EA	rvzæ	
第一	.年度	排出量	19, 526	t-CO ₂	処分量	23. 44	単位	千t	
//3	. 1 &	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	833. 02	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
30	年度	削減率	(7.97)	%	削減率	-5. 66	%		
	量等の 注理由	処理量が昨年度よ	りも増加しただ		‡出量も増加した。				
第三	年度	排出量	20, 140	t-CO ₂	処分量	24. 00	単位	千t	実に座の入込みさ
	·	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	839. 17	t-CO ₂ /	千t	寄与度の合計から 求めた実績削減率 [※]
31	年度	削減率	(11. 36)	%	削減率	(6. 44)		-l- (-l-	
況及び	達成状 排出量 咸理由	排出量11.36%増加 却処理していた有 による燃焼効率向 風災害による市町 処理量が増加し、 の増加につながっ	機物含有廃液の 上により二酸(村等からの災害 エネルギー起派	り水処理 と炭素排 を廃棄物	型への切り替え、 非出量の削減を進 物を積極的に受け	焼却炉の過剰 めてきたが、 入れたことし	制空気率 2019年 こより、	区域 Fの台 焼却	

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

6の3 自動車	の使用に伴っ二酸	化炭素の排出抑制	川に係る目標及び実績		
基 準 年 度 年度	基準排出量	2582	t-CO ₂		
目 標 年 度 年度	目標排出量	0	t-CO ₂ 削減率		%
目標設定に関する説明					
第 一 年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂ 削減率	100	%
排出量等の 増減理由					
第 二 年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂ 削減率	100	%
排出量等の 増減理由					
第 三 年 度 年度	排出量	0	t-CO ₂ 削減率	100	%
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ι 、 ΙΙ	1	燃料使用量等の 定期的な把握						
1 、 Ш	2	エコドライブの 励行						
III 、 IV	_	次世代自動車の 導入						

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

				計画		状況
番号	区分	対策内容	美施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	350604 デマンド管理	29			
2	エネ起	320102 燃焼設備の効率管理	29	29	29	159
3	エネ起	320103 燃料の管理	29	88	29	439
4	エネ起	329999 工業炉に関わるその他の削減策	29	399	30、31	351
5	エネ起	360799 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	29	72	29	
6	エネ起	380753 高輝度放電ランプ等効率の高い ランプの導入	29	17	30、31	5.8
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO_2					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO_2					
J ークレジット制度により創出されたクレジット	tCO_2					
県が認証したクレジット	tCO_2					
電気の利用に伴うもの	tCO_2	14		18	16	19
低炭素電力の利用	tCO_2					

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模	基準年度		第一	第一年度		年度	第三年度	
(原油換算エネルギー使用量)	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4, 448	1	3, 984	1	3, 802	1	4, 115
1,500kl未満	11	300	11	275	11	268	11	286
合計	12	4, 748	12	4, 259	12	4,070	12	4, 401

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-CO_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	17944	18802	19376	19989
CH ₄	2	2	2	2
N_2O	140	149	148	149
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	18086. 54	18953. 3	19525. 71	20140

13 次世代車使用台数、導入計画及び実績

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼ ル自動車	23	22	41	44
その他 (ハイブリッド等)	4	3	4	4
合計	27	25	45	48
自動車総数	146	140	161	160
次世代車導入割合	18.5	17.9	28	30

14 中小企業支援状況

	区分	内容
1	中小企業への省エネ診断	特になし
, ,	その他	特になし

15 交通対策状況

区分	実施内容	
ノーマイカー 通 勤	県下一斉ノーマイカーウィークへの参加、ノーマイカー通勤率:18.4%	
公共交通機関 の 利 用 促 進	特になし	
来 客 者 の 交 通 対 策	特になし	
物流の合理化	エコドライブの推進(収集運搬車両全社にエコドライブナビゲーションシステムを導入)、運行計画書の発行、積替保管施設の設置による輸送効率向上	

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	IS014001	1999年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	絶滅危惧種ミヤマシジミの保護区を制定。ミヤマシジミの幼虫が食すコマツナキを保護区に植栽。その他社屋周辺の緑化活動の推進。	
第一年度実績	社屋周辺の緑化活動の推進。コマツナギ等の植栽を工場施設へ展開。	
第二年度実績	社屋周辺の緑化活動の推進。社内で育てた苗を全社員に配付。	
第三年度実績	社屋周辺の緑化活動の推進。社内で育てた苗を全社員に配付。	

18 自由記載欄

	区分	区分	
基以		燃料の管理、工業炉、ポンプ、コンプレッサー等に関わる削減 策、高輝度放電ランプ等の導入	2601.8
そ	の 他		